

特別調査 「中小企業の環境問題への取組みについて」

問1 . 環境問題への取組みが全世界的に叫ばれていますが、貴社では企業経営上、環境問題について特に意識していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。

	強く意識している	やや意識している	特に意識していない	全く意識していない
合計 (構成比)	17.0	54.4	25.3	3.3
合計件数	31	99	46	6
製造	5	24	11	1
建設	9	25	10	2
卸売	0	7	1	0
小売	9	26	18	2
サービス	8	17	6	1

* 中小企業の環境問題に対する意識は、「やや意識している」が54.4%で最も高く、次いで「強く意識している」が17.0%と、7割以上の企業が環境問題を意識しているという回答割合になっている。

問2 . 貴社では、環境問題に取り組むうえで、企業経営上どのようなプラス面の効果を期待しますか。当てはまるものを2つ以内で選択して下さい。

(複数回答)

	自社のイメージアップ	取引先の評価向上による受注増加	環境配慮型商品の販売による売上増加	省エネ・リサイクルの浸透による経費節減	産業廃棄物・ゴミ削減による経費節減	プラス面の効果は特に期待できない
合計 (構成比)	26.4	9.9	9.9	42.3	39.0	24.7
合計件数	48	18	18	77	71	45
製造	10	9	3	15	14	13
建設	15	4	3	19	22	9
卸売	0	2	1	2	2	3
小売	9	3	9	26	23	13
サービス	14	0	2	15	10	7

* 環境問題に取り組むうえで、企業経営上期待する効果は、「省エネ・リサイクルの浸透による経費節減」が42.3%と最も高く、次いで「産業廃棄物・ゴミ削減による経費節減」が39.0%、「自社のイメージアップ」が26.4%となっている。一方、「取引先の評価向上による受注増加」と「環境配慮型商品の販売による売上増加」の実際の取引に結びつく効果を期待する回答は、いずれも9.9%と低い割合にとどまっている。

問3. 貴社で実施している環境問題への取組みについて、当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

(複数回答)

	エネルギー等の節約(節電・節水)	簡易包装・無包装の励行	両面コピー等による用紙利用削減の励行	クールビズやウォームビズ等による冷暖房温度の適正化の励行	アイドリングストップや急発進しない等のエコドライブの励行	省エネ型機器や環境負荷の少ない原材料・製品の導入	廃材・ゴミ等のリサイクル・再利用	屋上緑化や壁面緑化などの緑化対策	その他	特に取組んでない
合計(構成比)	60.4	14.8	33.0	6.6	32.4	14.8	19.2	0.5	1.1	18.1
合計件数	110	27	60	12	59	27	35	1	2	33
製造	31	5	16	1	16	5	7	0	2	6
建設	21	0	15	4	18	7	14	0	0	8
卸売	3	1	3	0	1	1	1	0	0	3
小売	33	19	17	5	15	6	5	1	0	12
サービス	22	2	9	2	9	8	8	0	0	4

* 環境問題への取組みは、「エネルギー等の節約(節電・節水)」が60.4%と最も高く、次いで「両面コピー等による用紙利用削減の励行」が33.0%、「アイドリングストップや急発進しない等のエコドライブの励行」が32.4%となっている。

問4. 貴社において、環境問題に取り組むうえでの課題や問題点は何ですか。当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

(複数回答)

	費用負担が大きい	取組むためのノウハウ・人材が不足	環境問題に対する情報が不足	業務効率・生産性の低下	取引先の協力・理解が得られない	社内の協力・理解が得にくい	環境ISO取得等取掛からの要望レベルが高い	環境問題は当社の業務に関係ない	その他	特になし
合計(構成比)	33.5	29.1	32.4	18.1	4.9	8.2	3.3	2.7	1.1	33.0
合計件数	61	53	59	33	9	15	6	5	2	60
製造	16	17	18	10	3	6	0	0	1	10
建設	15	13	10	9	2	5	3	1	0	15
卸売	2	3	1	1	1	0	1	0	0	2
小売	17	13	20	9	3	2	0	3	0	23
サービス	11	7	10	4	0	2	2	1	1	10

* 環境問題に取り組むうえでの課題は、「費用負担が大きい」が33.5%と最も高く、次いで「環境問題に対する情報が不足」が32.4%、「取組むためのノウハウ・人材が不足」が29.1%となっている。一方、課題について「特になし」とする回答も33.0%を占め、小売業、建設業、サービス業でその割合が高くなっている。

問5. 環境問題に取り組むにあたり、行政に対して支援を希望することはありますか。当
てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

(複数回答)

	情報の提供 (法律面や技術面)	公的な資金 補助	専門家等の 人材派遣や 相談窓口の 充実	税制面の優 遇措置の拡 充	リサイクル システム等 のインフラ の拡充	排出量取引 への対応支 援	環境関連の 法律・条例等 の一層の拡 充	環境教育の 充実	その他	特に希望は ない
合計 (構成比)	38.5	28.6	6.0	25.3	15.4	8.2	3.8	12.6	0.0	33.5
合計件数	70	52	11	46	28	15	7	23	0	61
製造	18	15	4	13	8	2	1	2	0	14
建設	21	18	3	11	5	7	2	4	0	12
卸売	2	3	2	2	1	0	1	1	0	2
小売	17	8	1	11	11	4	2	11	0	23
サービス	12	8	1	9	3	2	1	5	0	10

* 環境問題に取り組むにあたり行政に期待することは、「情報の提供(法律面や技術面)」が38.5%と最も高くなった一方、「特に希望はない」とする回答も33.5%を占めており、全体的に環境問題に取り組む前の情報収集という段階の企業が多いと思われる。また、「情報の提供(法律面や技術面)」に次ぎ回答割合の多かった「公的な資金補助」(28.6%)と「税制面の優遇措置の拡充」(25.3%)の二つを合わせると5割以上を占め、行政に対しては何らかの金銭的な補助を期待していることがうかがえる。

～ 調査員のコメントから～

- 原材料や燃料等高騰によりやむを得ず一部商品を値上げしたが、今のところ
売上は小幅の低下にとどまっている。 (製造業)
- 従業員の高齢化が進む一方、若年層からは職種的に敬遠されあとに続く人材の
確保が難しくなっている。 (製造業)
- 燃料費等高騰による事業コスト上昇が収益を圧迫。ぎりぎりのやりくりにも限
界がきている。 (建設業)
- 公共工事縮減等により同業者間の競合が激化し、採算割れ受注工事の発生など
経営環境は厳しさを強めている。 (建設業)
- 取引先の地元小売店がその数を減らし売上が年次減少傾向。廃業を視野に入れ
事業継続。 (卸売業)
- ガソリン小売価格競争が熾烈化しており、販売価格を抑えざるを得ない厳しい
状況が続いている。 (小売業)
- ガソリン高騰により遠出を控える向きがみられ、都市部大型店への顧客流出が
弱まり地元小売店での客足にやや好調な動き。 (小売業)
- 管内唯一の映画館。来館者の減少が続くなか地元映画愛好者等と共にその復活
活動に努めている。 (サービス業)